

景気動向調査

NEWS report

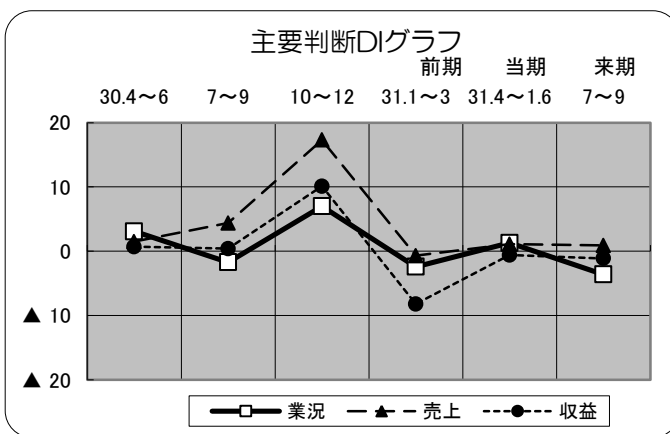
No.62 (平成31年4月～令和元年6月)

**当期の業況は、小売業、不動産業以外は改善、総合でも改善
来期の業況は、不動産業を除き悪化、総合でも悪化を予測
(全業種総合)**

全業種総合の当期の業況判断DIは1.3と、前期から3.7ポイント改善しました。前年同期からは1.8ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格が落ち着くも、販売価格の減少により売上高と収益ともに減少、売上高の減少に伴い資金繰りの悪化を予測、業況判断DIは当期と比べて悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.4～6月	前期 31.1～3月	当期 31.4～1.6月	来期(予測) 7～9月
業況	3.1	▲ 2.4	1.3	▲ 3.6
売上高	1.5	▲ 0.7	1.1	0.9
収益	0.7	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 1.1
販売価格	6.4	3.7	4.0	0.6
仕入価格	26.5	25.8	26.1	21.0
在庫	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 2.6
資金繰り	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 11.7



＊DIの説明

業況判断DI: 「良い+やや良い」と答えた企業の割合から「悪い+やや悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。

売上高・収益・受注残・施工高 : 「増加+やや増加」-「減少+やや減少」

販売価格・料金価格・請負価格・仕入価格・(原)材料価格 : 「上昇+やや上昇」-「下降+やや下降」

在庫・設備状況 : 「過剰+やや過剰」-「不足+やや不足」

資金繰り : 「楽+やや楽」-「苦しい+やや苦しい」

本調査は、当金庫お取引先のご協力を得て調査したものです。当金庫営業地域の経済動向把握と共に、地域の中小企業の皆様に経営の参考にしていただく為にまとめたものです。

○調査対象時期 当期(平成31年4月～令和元年6月) 来期(今後3ヶ月: 令和元年7～9月見通し)

○調査企業先数 当金庫お取引先492社 有効回答数471社

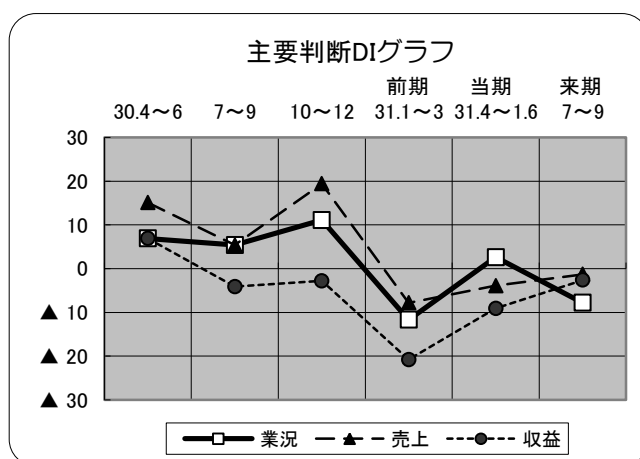
(内訳: 製造業77社: 卸売業45社: 小売業105社: サービス業87社: 建設業96社: 不動産業61社)

製造業 ～今期は改善、来期は悪化予測～

製造業の当期の業況判断DIは2.6で、前期から14.3ポイント改善しました。売上高の低調推移により資金繰りは悪化するも、原材料価格の上昇傾向が落ち着いてきた事で売上高と収益ともに改善した事が業況改善の要因と考えられます。前年同期からは4.3ポイントの悪化となりました。

来期は、原材料価格が更に落ち着き売上高と収益は一段と改善するも依然として低調推移であり、また設備状況の不足が悪化すると予測しており、業況判断DIは当期と比べて悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.4～6月	前期 31.1～3月	当期 31.4～1.6月	来期(予測) 7～9月
業況	6.9	▲ 11.7	2.6	▲ 7.8
売上高	15.1	▲ 7.8	▲ 3.9	▲ 1.3
受注残	9.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 5.2
収益	6.9	▲ 20.8	▲ 9.1	▲ 2.6
販売価格	8.2	5.2	▲ 2.6	▲ 5.2
原材料価格	42.5	41.6	31.2	27.3
原材料在庫	5.5	6.5	5.2	2.6
資金繰り	▲ 8.2	▲ 11.7	▲ 14.3	▲ 11.7
設備状況	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 18.2

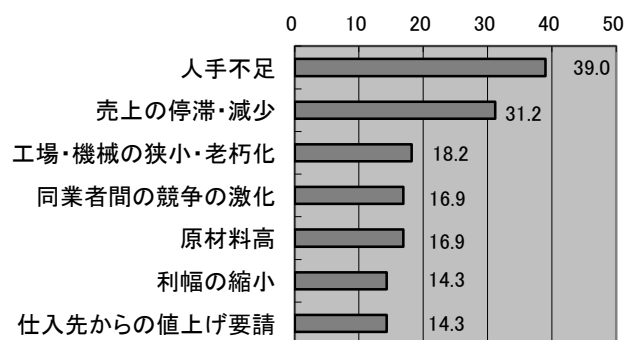


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

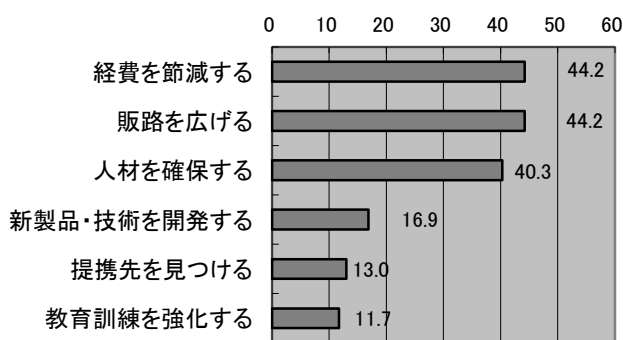
- ・人材が不足している事に関しては女性や高齢者などの活躍推進をしている。(菓子)
- ・お茶屋の減少から卸し先が減ってきており、販路拡大が必要である。(ピーナッツ販売)
- ・人手不足により現状の人員で対応しており、残業で経費が高んでいる。(建築金物製造)
- ・人材不足による人材確保や労働環境の向上が課題である。(ボールネジ)
- ・原材料価格の高騰を改善する為、仕入先の見直しを図っていく。(清酒醸造)

製造業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点:上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)※複数回答】

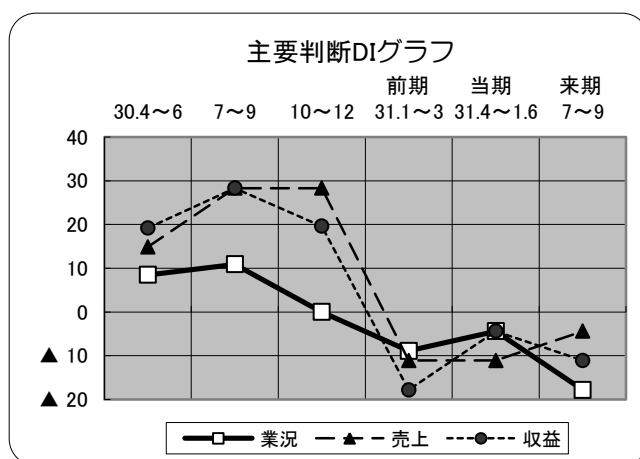


卸売業 ～今期は改善、来期は悪化予測～

卸売業の当期の業況判断DIは▲4.4で、前期から4.5ポイント改善しました。仕入価格が一段と落ち着き、高止まっていた販売価格が適正価格となり収益が大幅に改善した事が業況改善の要因と考えられます。前年同期からは12.9ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する事で売上高は改善するも依然として低調推移、収益は悪化となり十分な売上高が確保できず資金繰りも悪化すると予測しており、業況判断DIは当期と比べて悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.4～6月	前期 31.1～3月	当期 31.4～1.6月	来期(予測) 7～9月
業況	8.5	▲ 8.9	▲ 4.4	▲ 17.8
売上高	14.9	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 4.4
収益	19.2	▲ 17.8	▲ 4.4	▲ 11.1
販売価格	17.0	13.3	6.7	8.9
仕入価格	27.7	33.3	20.0	22.2
在庫	▲ 6.4	2.2	▲ 2.2	▲ 6.7
資金繰り	10.6	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 6.7
設備状況	▲ 14.9	▲ 20.0	▲ 15.6	▲ 13.3

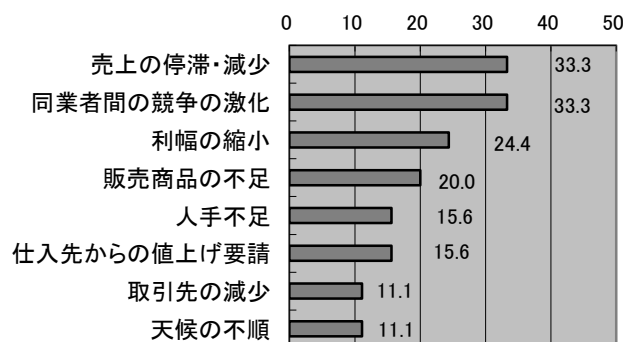


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

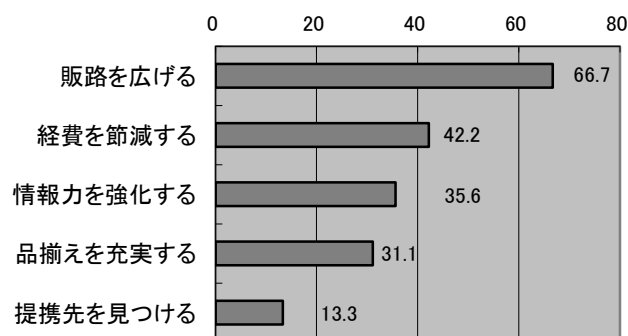
- ・ 運送費の増加が問題点である。(空調資材)
- ・ 仕入原価が高騰しており、利益率の確保に向けた経営に努める。(海苔、お茶等)
- ・ 仕入先から値上げ要請がある。(業務用食品)
- ・ 法律相談を利用しているも、売掛金の回収に苦労している。(肥料)
- ・ 安価な代替品や新築着工の減少により今後は売上高が減少すると予測。(アルミサッシ)

卸売業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点:上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)※複数回答】



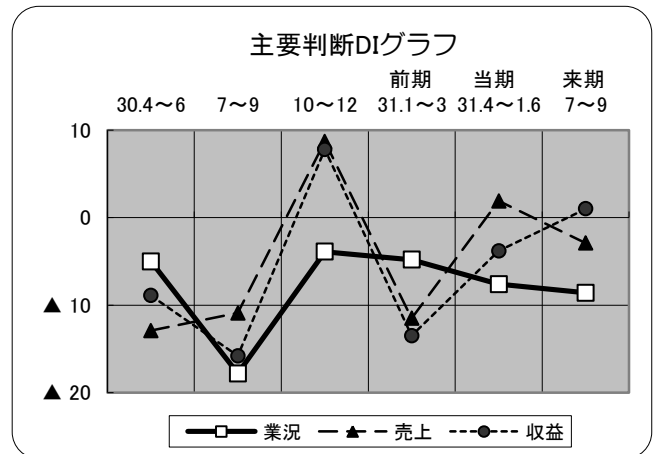
小売業

～今期は2期連続悪化 来期は3期連続悪化を予測～

小売業の当期の業況判断DIは▲7.6で、前期から2.8ポイント悪化しました。仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁した事で売上高は確保できたものの、利幅の減少と資金繰りが悪化した事が業況悪化の要因と考えられます。前年同期からは2.6ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格が落ち着く事で適正な販売価格となり収益は改善するも、十分な売上高が確保できず資金繰りが更に悪化すると予測しており、業況判断DIは当期と比べて悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.4～6月	前期 31.1～3月	当期 31.4～1.6月	来期(予測) 7～9月
業況	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 7.6	▲ 8.6
売上高	▲ 12.9	▲ 11.5	1.9	▲ 2.9
収益	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 3.8	1.0
販売価格	11.9	8.7	13.3	4.8
仕入価格	25.7	20.2	26.7	17.1
在庫	4.0	5.8	10.5	3.8
資金繰り	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 20.0
設備状況	▲ 15.8	▲ 12.5	▲ 18.1	▲ 18.1

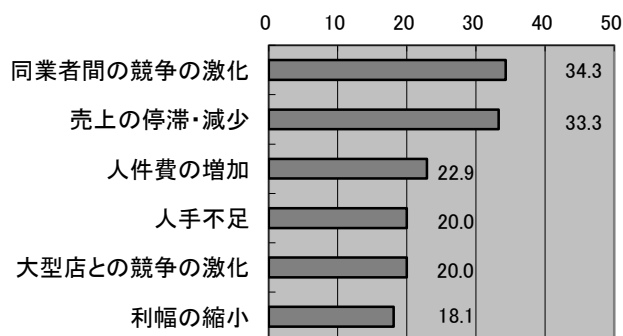


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

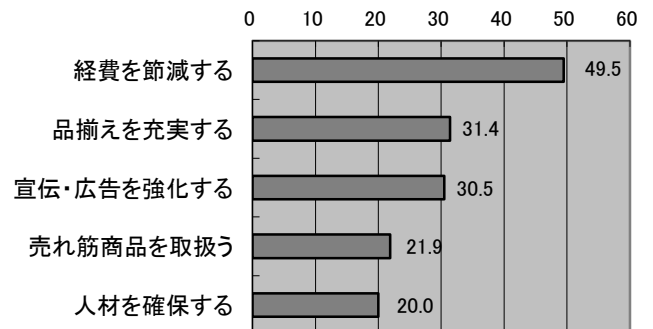
- ・同業者との価格競争が激しい為、売上の増加を図る事が難しい。(お茶)
- ・売掛金の延滞が発生していて、売掛金が増加している。(仏壇販売)
- ・市と提携し「ふるさと納税」として商品化した事でリピーターが増えた。(落花生加工)
- ・ガソリン等の仕入価格が上がっているが、販売価格に転嫁できず収益状況が厳しい。(石油)
- ・クレジット支払いではなく、現金支払いが増えて欲しい。(飲食業)

小売業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

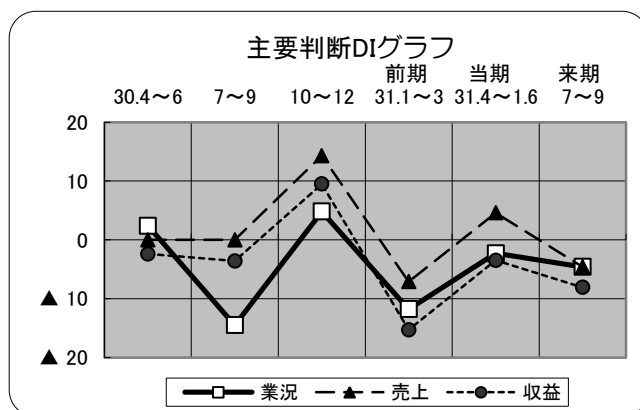


サービス業 ～今期は改善、来期は悪化予測～

サービス業の当期の業況判断DIは▲2.3で、前期から9.5ポイント改善しました。材料価格の上昇分を料金価格に転嫁した事で売上高が改善した事に加えて資金繰りも改善した事が業況改善の要因と考えられます。前年同期からは4.7ポイントの悪化となりました。

来期は、材料価格の上昇が落ち着くも、料金価格が減少して売上高と収益ともに悪化、売上高の減少により資金繰りも悪化すると予測しており、業況判断DIは当期と比べて悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.4～6月	前期 31.1～3月	当期 31.4～1.6月	来期(予測) 7～9月
業況	2.4	▲ 11.8	▲ 2.3	▲ 4.6
売上高	0.0	▲ 7.1	4.6	▲ 4.6
収益	▲ 2.4	▲ 15.3	▲ 3.5	▲ 8.1
料金価格	▲ 3.6	▲ 2.4	3.5	1.2
材料価格	14.3	20.0	25.3	17.2
資金繰り	▲ 10.7	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 14.9
設備状況	▲ 11.9	▲ 17.7	▲ 10.3	▲ 11.5

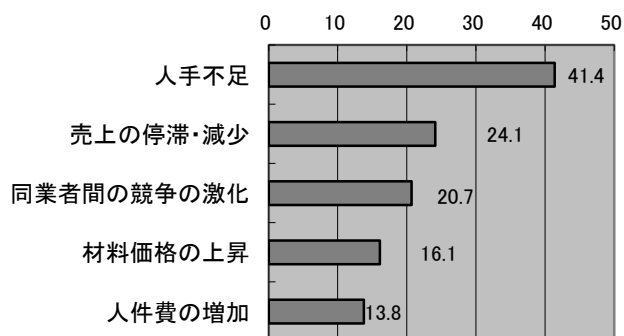


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

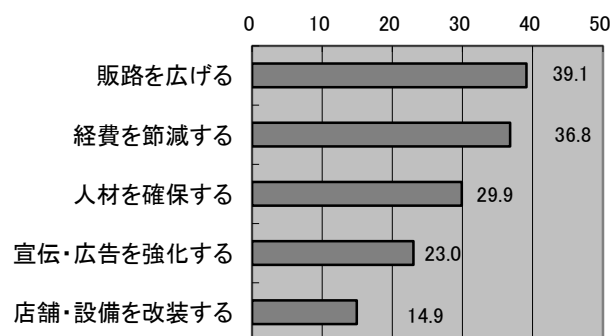
- ・人手不足で必要な人員が確保できていないのが課題である。(印刷)
- ・外国人(東南アジア圏)労働者の受け入れを検討している。(自動車整備)
- ・取引先(代表者)の高齢化により、今後は取引先の減少の懸念がある。(税理士事務所)
- ・新規受注を獲得したものの、人手不足により外部委託した事で利幅が減少した。(梱包)
- ・外国人観光客の増加により売上高が増加している。(旅館)

サービス業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点:上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)※複数回答】

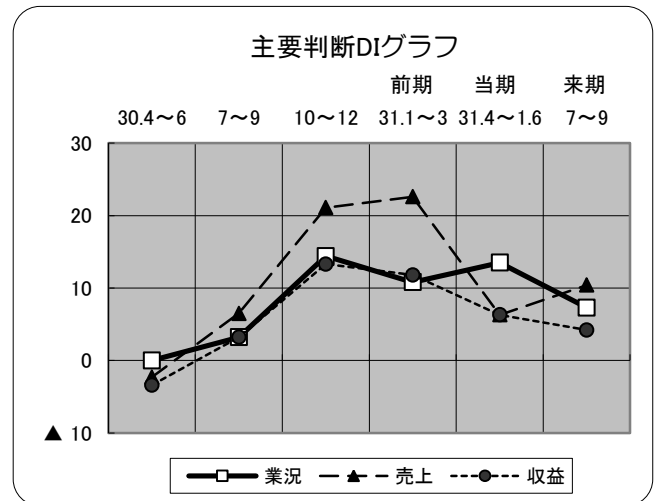


建設業 ～今期は改善、来期は悪化予測～

建設業の当期の業況判断DIは13.5で、前期から2.7ポイント改善しました。材料価格の高止まりと請負価格の減少により売上高と収益が下押しとなるも、受注残と施工高が安定推移しているので今後の受注は確保されている事が業況改善の要因と考えられます。前年同期からは13.5ポイントの改善となりました。

来期は、材料価格が落ち着くも、請負価格の更なる減少に伴う収益の悪化に加えて受注残と施工高が減少すると予測しており、業況判断DIは当期と比べて悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.4～6月	前期 31.1～3月	当期 31.4～1.6月	来期(予測) 7～9月
業況	0.0	10.8	13.5	7.3
売上高	▲ 2.3	22.6	6.3	10.4
受注残	▲ 5.6	12.9	10.4	7.3
施工高	▲ 3.4	10.8	8.3	5.2
収益	▲ 3.4	11.8	6.3	4.2
請負価格	3.4	5.4	▲ 1.0	▲ 5.2
材料価格	29.2	28.0	28.1	25.0
在庫	3.4	▲ 2.2	5.2	1.0
資金繰り	▲ 2.3	0.0	1.0	▲ 5.2
設備状況	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 7.3

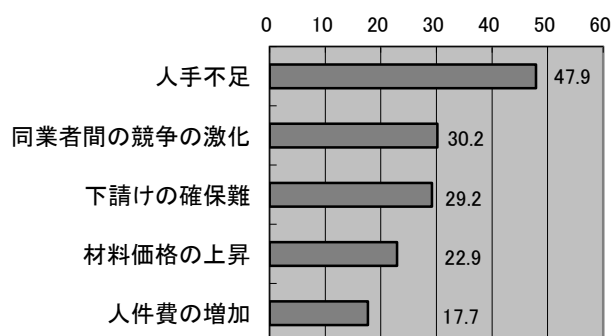


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

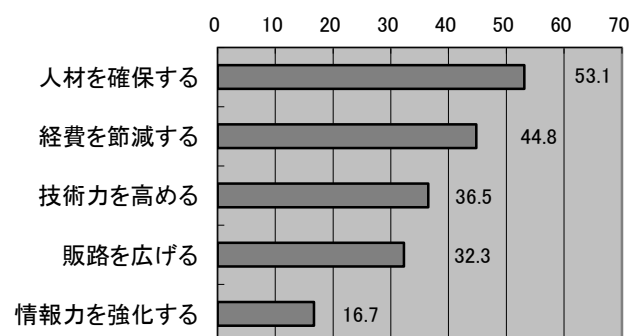
- ・市の入札の件数と金額が減少している為、売上は前期より2割減少の予測。(道路工事)
- ・業界全体として人材が不足しており、人件費が高騰している。(熱絶線工事)
- ・現状、消費税増税前の駆け込み需要は発生していない様子。(住宅建設)
- ・利幅を確保する為、工事単価の見直しを図る。(木造建築)
- ・人手不足の中で働き方改革に伴う環境の変化に対応していく事が困難である。(建設業)

建設業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点:上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)※複数回答】

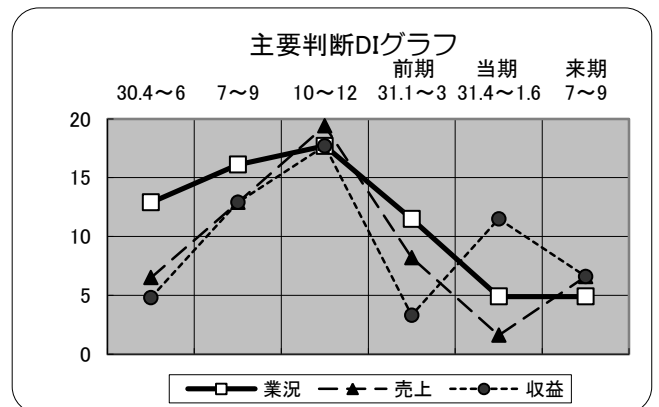


不動産業 ～今期2期連続の悪化、来期は横ばい予測～

不動産業の当期の業況判断DIは4.9で、前期から6.6ポイント悪化しました。商品物件の不足と仕入価格の上昇が引続いており、また売上高が十分確保できず資金繰りが悪化している事も業況悪化の要因と考えられます。前年同期からは8.0ポイントの悪化となりました。

来期は、商品物件の不足と仕入価格の上昇は緩和されるものの、資金繰りは更に悪化すると予測しており、業況判断DIは横ばいと予測しています。

DI項目	前年同期 30.4～6月	前期 31.1～3月	当期 31.4～1.6月	来期(予測) 7～9月
業況	12.9	11.5	4.9	4.9
売上高	6.5	8.2	1.6	6.6
収益	4.8	3.3	11.5	6.6
販売価格	4.8	▲ 8.2	3.3	3.3
仕入価格	21.0	14.8	21.3	18.0
在庫	▲ 37.1	▲ 31.2	▲ 36.1	▲ 26.2
資金繰り	0.0	0.0	▲ 3.3	▲ 6.6

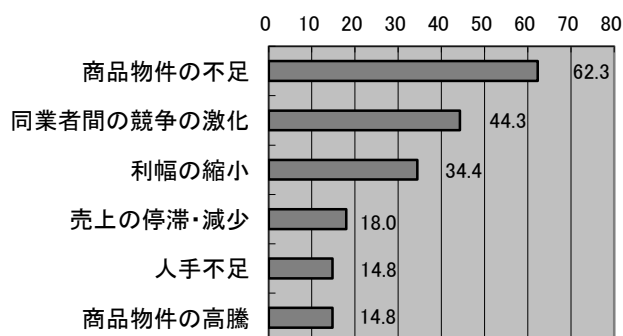


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

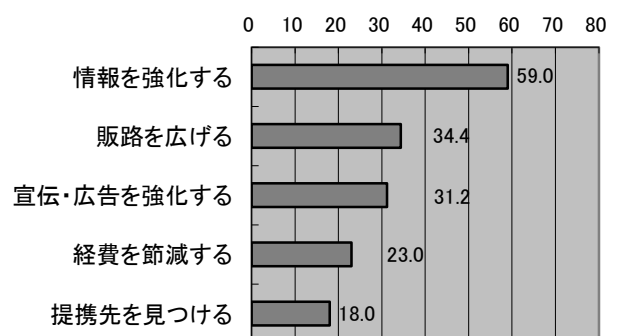
- ・良質な商品物件の仕入に苦労している。（不動産業）
- ・商品の仕入の為に、地主との関係の強化が必要。（不動産売買）
- ・提携先の紹介により大型PJ仕入の受注があり在庫の確保ができた。（土地売買業）
- ・仕入価格が高騰しており、今後は収益をひっ迫すると予測する。（不動産業）
- ・宣伝をより一層強化していき売上高の増加を目指していく。（不動産賃貸）

不動産業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

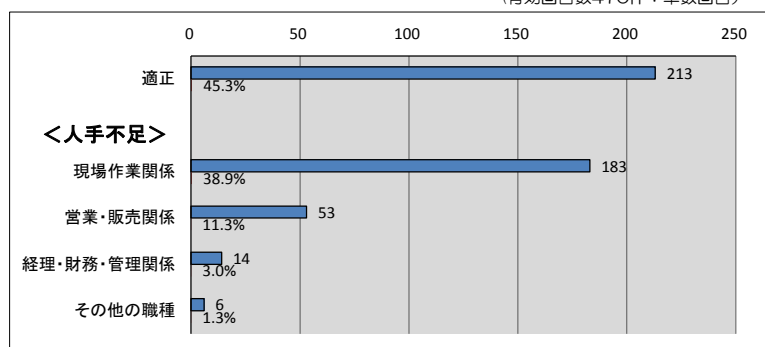


特別調査

～中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について～

【人手不足の状況をどのように認識していますか】

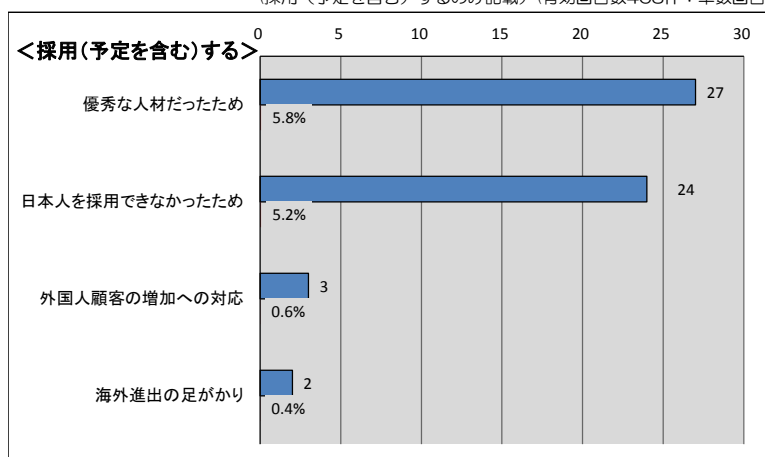
(有効回答数470件：単数回答)



適正であるとの回答を除くと「現場作業関係」が人手不足であるとした選択件数（率）が最多となり、次いで「営業・販売関係」の選択件数（率）が多い結果となりました。

【外国人労働者の受入れ拡大が見込まれるなかで、外国人労働者を採用（予定を含む）していますか】

(採用（予定を含む）するのみ記載）(有効回答数463件：単数回答)

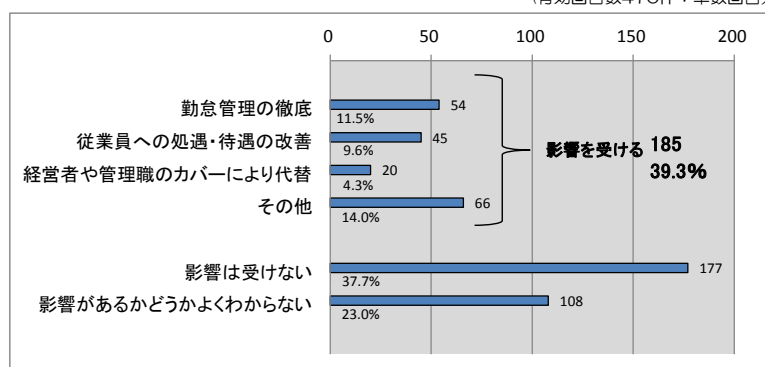


採用（予定を含む）するを選択した件数（率）は全体で56件（12%）となりました。

採用（予定を含む）する理由として、「優秀な人材だったため」の選択件数（率）が最も多い結果であり、次いで「日本人を採用できなかったため」が多い結果となりました。

【働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか】

(有効回答数470件：単数回答)

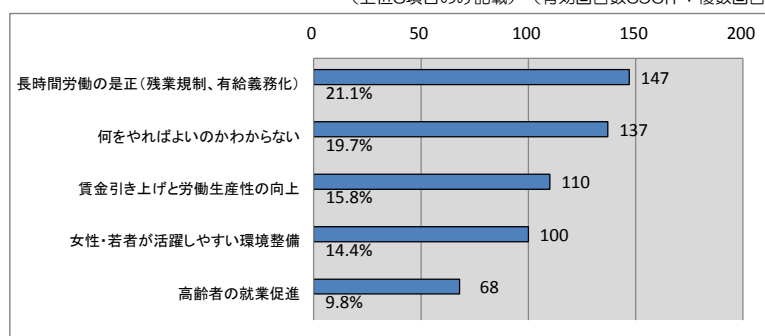


影響を受けると回答した中で、その他を除くと「勤怠管理の徹底」の選択件数（率）が最多となり、次いで「従業員への処遇・待遇の改善」が多い結果となりました。

また、影響を受けると選択した割合が影響を受けないよりも上回る結果となり、働き方改革への対応の影響が出

【働き方改革についての対応で、現在既に取り組んでいる事項あるいは優先的に取り組みたい事項は何ですか】

(上位5項目のみ記載) (有効回答数696件：複数回答)



「長時間労働の是正（残業規制、有給義務化）」の選択件数（率）が147件（21.1%）で最多となり、次いで「なにをやればよいかわからない」が多い結果となりました。

他の機関における景況調査結果

『商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査(令和元年5月期)』（日本商工会議所：5月31日発表）

＜業況DIは横ばい続く、先行きは不透明感強く、慎重な見方変わらず＞

日本商工会議所が5月31日に発表した5月の商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果によると、5月の全産業合計の業況DIは、▲17.1（前月比▲0.4ポイント）と悪化。10連休となったゴールデンウィークの好調なインバウンドを含む観光需要が全体を牽引したほか、堅調な改元商戦の恩恵により、宿泊・飲食業や観光関連業を中心とするサービス業、小売業の業況感が改善した。他方、半導体や産業用機械、自動車関連の不振が続いているほか、10連休により営業日が減少した建設業の売上が悪化した。深刻な人手不足の影響拡大や根強い消費者の節約志向、原材料費の高止まりが依然として中小企業の足かせとなっており、業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

先行きについては、先行き見通しDIが▲19.6（今月比▲2.5ポイント）と悪化。個人消費の拡大やインバウンドを含む観光需要拡大への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原油価格を含む原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦の激化、世界経済の動向、消費増税の影響など不透明感が増す中、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続く。

LOBO(早期景気観測)とは「CCI(CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY)-QUICK SURVEY OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

商工会議所職員によるヒアリング調査を337商工会議所の協力により、2,657企業を対象に実施したもの。

『法人企業景気予測調査(平成31年4～6月期調査)』（内閣府、財務省：6月13日発表）

＜大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超＞

平成31年4～6月期の自社の景況感を示す景況判断指数（「上昇」の回答割合から「下降」の回答割合を引いた値）は、大企業全産業で▲3.7と前回調査結果の▲1.7に比べて2.0ポイント悪化した。中堅企業については▲5.3と前回調査結果の▲3.8に比べて1.5ポイント悪化した。中小企業については▲15.0と前回調査結果の▲11.7からは3.3ポイント悪化した。全企業で悪化となっています。大企業と中小企業の乖離は前回調査の10.0ポイントから11.3ポイントに拡大、中堅企業と中小企業の乖離も前回調査の7.9ポイントから9.7ポイントに拡大した。

令和元年7～9月の景況見通しを示す指数を全産業でみると、大企業は6.7で、今期の▲3.7から10.4ポイント改善を予測、中堅企業は5.6で、今期の▲5.3から10.9ポイント改善を予測、中小企業は▲5.2で、今期の▲15.0から9.8ポイント改善の予測となった。

本調査は調査時点を令和元年5月15日、調査対象企業の範囲を資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という)1千万円以上の法人(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)として調査を実施。

なお、大企業とは資本金10億円以上の企業、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

回答法人数は大企業4,112社、中堅企業3,115社、中小企業4,407社の合計11,634社。



ちばしんきん経営者会の入会受付

皆様のご入会をお待ちしています！

ちばしんきん経営者会は、地元の中小企業経営者あるいはその後継者を会員として、会員相互の情報交換と経営問題について、その時々ニーズに合ったセミナーや講演会等を開催しております。

各種行事を通じて「新しい時代の経営環境に適応できる会員の経営力の向上と、その企業の健全な発展を図る」という基本理念のもと、会員の皆様も積極的に参加していただいております。

会員同士の交流も活発に行われ、そのネットワークも大きく広がっています。

平成2年6月に設立した本会は、令和元年6月末現在、230名の皆様が入会されています。

「こんな技術ないかな？どうやって販売しようかな？」

皆様のご相談をお待ちしています！

ちばしんきんコラボ産学官の相談受付

ちばしんきんコラボ産学官（事務局：千葉信用金庫）では、技術や研究等に関する相談を受け付けております。

「技術的な課題を解決したい」、「開発改良に向けてのアドバイスを受けたい」、「社屋や設備の補強・増設をしたい」、「マーケティングや販売方法について相談したい」などこれらのご相談に大学等研究機関に直接持ち込み、ニーズとシーズ（技術やノウハウ）のマッチングを図ります。

また、「事業承継・M&A」、「海外ビジネス」、「補助金申請」など様々な相談も受け付けております。

令和元年6月末現在、146社が会員となっております。

■ 詳しくはお取引のある千葉信用金庫の窓口にお問い合わせください。

千葉信用金庫、中小企業の景気動向調査へのみなさまのご意見、ご要望をお寄せください。

千葉信用金庫 地域推進部

TEL 043-221-3182 担当 石田